

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

ウシオ電機株式会社

(359061)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注および販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月10日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 昭洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・財務部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・財務部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	42,224	43,402	46,337	81,301	91,937
経常利益（百万円）	6,103	5,247	7,560	10,028	11,958
中間（当期）純利益 （百万円）	1,176	2,957	4,017	1,643	4,651
純資産額（百万円）	102,618	104,248	114,569	106,838	105,582
総資産額（百万円）	145,772	146,426	164,366	149,669	149,390
1株当たり純資産額 （円）	734.95	750.86	830.66	765.32	764.94
1株当たり中間(当期) 純利益（円）	8.42	21.21	29.12	11.77	33.14
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	70.4	71.2	69.7	71.4	70.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	1,481	4,918	4,301	7,305	13,394
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△4,630	△3,412	△6,876	△7,496	△6,523
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△1,169	△2,286	△687	△2,112	△4,117
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 （百万円）	19,847	21,324	21,118	22,488	24,771
従業員数（人）	3,569	3,710	3,879	3,706	3,889

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>					
売上高 (百万円)	23,692	22,578	22,511	42,801	45,875
経常利益 (百万円)	5,590	4,585	5,197	9,275	9,565
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,029	2,596	3,194	2,648	3,545
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	94,798	96,464	106,564	98,260	97,116
総資産額 (百万円)	119,485	119,826	137,075	122,407	121,309
1株当たり純資産額 (円)	678.93	694.79	772.62	703.87	703.65
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	7.37	18.62	23.16	17.68	25.25
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	13.00	13.00
自己資本比率 (%)	79.3	80.5	77.7	80.3	80.1
従業員数 (人)	1,357	1,381	1,385	1,346	1,378

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 連結経営指標等の1株当たり純資産額および1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に当たっては、平成15年3月期中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。
5. 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額および1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に当たっては、平成15年3月期中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Ushio (Shanghai) Co., Ltd	Shanghai, China	千 CNY 1,655	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
Event Audio Visual Group, Inc.	Michigan, U. S. A.	千 US\$ 1	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
光応用製品事業	3,730
産業機械およびその他事業	66
全社 (共通)	83
合計	3,879

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	1,385
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、株価の回復や民間設備投資の増加に加え、一部では企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復への動きが見られましたが、不安定な金融市況や厳しい雇用・所得環境など、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は、一時景気回復力に翳りを見せたものの、企業収益の改善等を背景に、総じて改善傾向を見せました。また欧州経済は、依然として停滞したものの、アジア経済については一部には低迷・後退が見られるなか、中国を中心とした景気拡大により、総体的には回復基調の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開するとともに、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のシステム」の提供を行なっております。

特に当中間連結会計期間では、主力である産業用ランプ事業に加え、将来成長の期待できるバイオ・医療の事業分野への進出を目指し、「バイオ・医療関連のベンチャー企業との資本・業務提携」を模索すべく、提携先となるベンチャー企業の発掘を開始いたしました。

そして、昨年参画いたしました、産・学・官連携プロジェクトである50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す、「技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構（EUVA）」では、LPP・DPPの2方式でEUV変換効率化・高出力化・安定化などの高品位化を目指す研究を進めております。

そのほか、大型映像表示システム拡販に向けたトータルサポート体制を強化するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比6.8%増の463億3千7百万円、営業利益で対前年同期比14.2%増の64億6千7百万円、経常利益で対前年同期比44.1%増の75億6千万円、中間純利益で対前年同期比35.8%増の40億1千7百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、OA機器用ハログランプなどの需要減少はありましたが、液晶基板回路露光用紫外線ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、データプロジェクタ用高輝度紫外線ランプ、内視鏡用セラミックセノンランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、監視・制御用映像表示システム、液晶基板貼り合せ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置、光学部品・電子部品精密接着用紫外線照射装置などの需要増加がありました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比7.1%増の445億7千4百万円となりました。また営業利益では対前年同期比13.7%増の63億9千5百万円を計上いたしました。

#### (産業機械およびその他事業)

設備投資の緩やかな回復により、自動溶接機などの需要は堅調に推移いたしました。自動制御製品などの売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比2.0%減の17億7千8百万円となり、営業利益は7千万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

OA機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。また、液晶基板貼り合せ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、光学部品・電子部品精密接着用紫外線照射装置、データプロジェクタ用高輝度紫外線ランプ、内視鏡用セラミックセノンランプなどの需要が増加した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比2.3%増の298億5千3百万円を計上いたしました。

(北米)

OA機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。また、映像・画像事業において、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制の強化を図ることにより、監視・制御用映像表示システムなどの需要が増加するとともに、舞台照明・一般照明用各種ランプなども堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比5.2%増の128億5千2百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

舞台照明・一般照明用各種ランプなどが減少いたしました。また、シネマ映写機用セノンランプなどは堅調に推移し、当セグメントの売上高は、対前年同期比4.6%増の28億1千万円を計上いたしました。

(アジア)

液晶基板貼り合せ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶基板回路露光用紫外線ランプ、光学部品・電子部品精密接着用紫外線照射装置、データプロジェクタ用高輝度紫外線ランプ、OA機器用ハロゲンランプなどの需要が増加し、当セグメントの売上高は、対前年同期比28.3%増の79億2千9百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、税金等調整前中間純利益が72億1千2百万円（対前年同期比43.9%増）と増加しましたが、法人税等の支払が27億3百万円（対前年同期比91.6%増）と増加したことに加え、投資活動において余剰資金の運用等により68億7千6百万円（対前年同期比101.5%増）の支出となった結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べて36億5千3百万円減少し211億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは43億1百万円の収入となりました。当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益は72億1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて22億円増加しております。運転資本は売上債権で2億7千8百万円の収入となりました。また、法人税等の支払額は前連結会計年度の利益を反映し、27億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは68億7千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて34億6千3百万円の支出が増加しております。この主な支出要因は、親会社を中心に有価証券を購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは6億8千7百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて15億9千8百万円の支出が減少しております。当中間連結会計期間における主な支出要因は、配当金支払によるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	37,080	107.6
産業機械およびその他事業 (百万円)	135	76.5
合計 (百万円)	37,216	107.5

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	44,567	107.1
産業機械およびその他事業 (百万円)	1,769	97.9
合計 (百万円)	46,337	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は、当グループの開発・技術部門および関連会社の開発部門が担っており、これらの研究開発部門は相互に連携・連動しながら数々の新しい光源関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,439百万円であり、光応用製品事業を中心に行なっております。

当中間連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

### 1. 大型液晶向けのカラーフィルタ露光用25kW超高压水銀ランプの開発

液晶ディスプレイの大型化にともない、液晶に用いられるカラーフィルタも大型化が進展しております。現在、カラーフィルタの露光は、一括露光が主流であり、露光領域拡大やスループット向上のため、露光装置に搭載される露光用ランプも高出力化が求められております。当グループでは、これらの動きにいち早く対応し、新たに25kWランプを開発いたしました。

### 2. 大型液晶用ガラス基板対応の長さ2000mm級エキシマランプの開発

液晶ディスプレイの大型化に対応して、ガラス基板の洗浄にエキシマランプによるVUV/O<sub>3</sub>（オゾン）洗浄が広く利用され、ランプも長尺化しております。当グループでは、今後のガラス基板の大型化に対応できる構造のランプ開発に取り組み、これまでの高出力、長寿命を確保した長さ1600mm、2000mmのエキシマランプを開発いたしました。

### 3. 液晶カラーフィルタ用大型ランプハウスの開発

カラーフィルタの露光は一括露光が主流ですが、基板サイズの大型化によりマスクサイズの制約等の課題を抱えており、ステップ&リピート露光（分割露光）への移行が進展しております。分割露光によるスループット低下を防ぐ方策の一つとして、単位面積当たりの照度を上げることが求められております。当グループでは、こうした市場ニーズにいち早く応えるため、ランプや光学系の開発に着手し、10kWランプを2灯使用した大型ランプハウスを開発いたしました。また、さらなる基板サイズ大型化への市場の流れに対応するべく、今後も16kW、25kWランプを搭載した大型ランプハウスを開発してまいります。

### 4. 次世代高性能ローコストDLP機種用プラットフォーム（CMAX）の開発

従来のデジタルシネマ技術に比べ、大幅な性能アップとコストダウンを実現させたDLPプラットフォーム“CMAX”を開発いたしました。

次世代高性能チップDC2K（2048×1080pixelDMD）の使用により、従来に比べ、「解像度」および「コントラスト」が大幅に向上するとともに、ランプや光学系の改善により「光の強さ」と「照度」も向上いたしました。また、装置の小型化等によりコストダウンにも成功いたしました。これら性能向上とコストダウンの実現により、デジタルシネマの普及に大きな貢献が期待できるほか、シネマ以外にも高解像度・高照度・高品質の大画面が必要とされる「レンタルステージ市場」や「シミュレーション市場」および「その他各種高照度ディスプレイ市場」のニーズに応える技術として広範な用途が期待できます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 播磨事業所	兵庫県 姫路市	光応用製 品事業	建屋の改修 工事等	2,200	—	自己資金	2004. 3	2004. 10	—
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Ontario, Canada	光応用製 品事業	リース設備 の買取	900	—	自己資金	2003. 12	2003. 12	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月10日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,628,721	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	139,628,721	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,118

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,603	11.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,973	5.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	4,454	3.18
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,941	2.82
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,906	2.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,596	2.57
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,582	2.56
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,490	2.49
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,413	2.44
ガバメント オブ シンガ ポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,379	2.41
計	—	53,339	38.20

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,702,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,951,000	135,951	—
単元未満株式	普通株式 1,975,721	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	135,951	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目 6番1号 朝日東海ビル19階	1,702,000	—	1,702,000	1.21
計	—	1,702,000	—	1,702,000	1.21

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,340	1,428	1,437	1,556	1,728	1,793
最低(円)	1,095	1,277	1,300	1,390	1,414	1,580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		13,098		14,617		17,899	
受取手形および売掛金	※2	25,722		26,910		27,463	
有価証券		12,142		14,302		11,107	
たな卸資産	※2	15,330		15,993		15,319	
繰延税金資産		2,075		1,803		2,545	
その他		5,272		5,363		5,325	
貸倒引当金		△ 311		△ 309		△ 414	
流動資産合計		73,330	50.1	78,681	47.9	79,246	53.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物および構築物	※1	7,902		8,234		8,310	
機械装置および運搬具	※1,2	4,238		3,756		4,060	
土地		9,431		8,131		8,117	
建設仮勘定		848		682		707	
その他	※1,2	2,019		2,402		1,946	
有形固定資産合計		24,440	16.7	23,208	14.1	23,142	15.5
2. 無形固定資産		1,826	1.2	725	0.4	817	0.6
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		39,223		54,836		39,066	
長期貸付金		—		2,513		2,581	
繰延税金資産		852		769		664	
その他		7,100		3,892		4,185	
貸倒引当金		△ 348		△ 261		△ 313	
投資その他の資産合計		46,829	32.0	61,750	37.6	46,183	30.9
固定資産合計		73,096	49.9	85,684	52.1	70,143	47.0
資産合計		146,426	100.0	164,366	100.0	149,390	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形および買掛金		11,839		13,040		13,569		
短期借入金	※2	8,979		8,863		8,236		
1年以内返済予定 長期借入金	※2	173		834		139		
未払法人税等		2,376		2,734		2,326		
繰延税金負債		43		3		8		
賞与引当金		1,673		1,700		1,704		
その他		2,972		3,634		3,730		
流動負債合計		28,058	19.2	30,810	18.7	29,714	19.9	
II 固定負債								
長期借入金	※2	4,010		3,290		3,924		
繰延税金負債		7,078		12,204		6,945		
退職給付引当金		509		888		633		
役員退職給与引当金		1,045		1,191		1,171		
その他		706		607		668		
固定負債合計		13,350	9.1	18,182	11.1	13,343	8.9	
負債合計		41,409	28.3	48,992	29.8	43,058	28.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		768	0.5	804	0.5	749	0.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		28,118	19.2	28,118	17.1	28,118	18.8	
III 利益剰余金		47,202	32.2	51,065	31.1	48,897	32.7	
IV その他有価証券評価 差額金		11,449	7.8	20,086	12.2	12,201	8.2	
V 為替換算調整勘定		△ 1,119	△0.8	△ 2,204	△1.3	△ 1,190	△0.8	
VI 自己株式		△ 958	△0.6	△ 2,052	△1.3	△ 2,000	△1.3	
資本合計		104,248	71.2	114,569	69.7	105,582	70.7	
負債、少数株主持分 および資本合計		146,426	100.0	164,366	100.0	149,390	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		43,402	100.0		46,337	100.0	91,937	100.0	
II 売上原価			27,296	62.9		29,508	63.7	58,666	63.8	
売上総利益			16,106	37.1		16,828	36.3	33,271	36.2	
III 販売費および一般管理費			10,442	24.0		10,361	22.3	21,081	22.9	
営業利益			5,664	13.1		6,467	14.0	12,190	13.3	
IV 営業外収益										
受取利息			474			444		1,028		
受取配当金			103			118		186		
売買目的有価証券運用益			—			182		—		
為替差益			—			144		116		
投資有価証券売却益		—			735		—			
その他		197	775	1.8	299	1,925	4.1	540	1,871	2.0
V 営業外費用										
支払利息		150			139		295			
売買目的有価証券運用損		92			—		193			
たな卸資産除却損		24			27		92			
出資金運用損		—			108		—			
持分法による投資損失		577			401		986			
その他		347	1,191	2.8	155	832	1.8	535	2,103	2.3
経常利益			5,247	12.1		7,560	16.3		11,958	13.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	9		—		11	
その他		2	11	0.0	—	41	53
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	35		81		94	
固定資産評価損	※4	—		—		1,281	
連結調整勘定一時 償却額		—		259		952	
投資有価証券評価 損		143		6		2,336	
その他		67	246	0.6	—	184	4,850
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,012	11.5		7,212	15.6
法人税、住民税お よび事業税		2,157		2,743		3,101	
法人税等調整額		△ 124	2,032	4.7	390	3,133	6.8
少数株主利益			22	0.0		62	0.1
中間 (当期) 純利 益			2,957	6.8		4,017	8.7

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		28,118		28,118		28,118
II	資本剰余金増加高		—		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		28,118		28,118		28,118
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		46,116		48,897		46,116
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,957	2,957	4,017	4,017	4,651	4,651
III	利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	1,814 57	1,871	1,793 54	1,848	1,814 57	1,871
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		47,202		51,065		48,897

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,012	7,212	7,161
減価償却費		1,349	1,263	2,889
受取利息および受取 配当金		△ 578	△ 562	△ 1,214
支払利息		150	139	295
売買目的有価証券運 用損益		92	△ 182	193
持分法による投資損 失		577	401	986
有形固定資産売却益		△ 9	—	△ 11
有形固定資産除却損		35	41	94
有形固定資産評価損		—	—	1,281
連結調整勘定一時償 却額		—	259	952
投資有価証券評価損		143	6	2,336
売上債権の増加額 (又は減少額)		△ 913	278	△ 2,650
たな卸資産の増加額 (又は減少額)		△ 218	△ 1,116	△ 66
仕入債務の増加額 (又は減少額)		△ 76	△ 512	1,630
その他		398	△ 592	1,153
役員賞与の支払額		△ 57	△ 54	△ 57
小計		5,907	6,582	14,975
利息および配当金の 受取額		573	549	1,128
利息の支払額		△ 151	△ 126	△ 306
法人税等の支払額		△ 1,411	△ 2,703	△ 2,402
営業活動による キャッシュ・フロー		4,918	4,301	13,394

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△ 1,435	△ 1,001	△ 2,016
定期預金の払戻によ る収入		108	452	1,835
有価証券の取得によ る支出		△ 251	△ 975	△ 660
有価証券の売却によ る収入		443	783	1,126
有形固定資産の取得 による支出		△ 1,382	△ 1,176	△ 2,913
有形固定資産の売却 による収入		7	137	38
投資有価証券の取得 による支出		△ 105	△ 6,209	△ 4,352
投資有価証券の売却 による収入		21	1,471	265
子会社株式の追加取 得による支出		△ 0	—	△ 40
新規連結子会社の株 式取得に伴う支出		—	△ 472	—
出資金の払込による 支出		△ 0	—	△ 100
出資金の払戻による 収入		9	1	39
長期貸付けによる支 出		△ 752	△ 11	△ 1,157
長期貸付金の回収に よる収入		2	4	1,306
その他		△ 77	120	107
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△ 3,412	△ 6,876	△ 6,523

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (又は減少額)		953	1,156	283
長期借入れによる収 入		1,180	154	1,280
長期借入金の返済に よる支出		△ 1,657	△ 125	△ 1,878
自己株式の取得によ る支出		△ 912	△ 51	△ 1,954
配当金の支払額		△ 1,814	△ 1,794	△ 1,815
少数株主への配当金 の支払額		△ 32	△ 26	△ 32
その他		△ 3	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△ 2,286	△ 687	△ 4,117
IV 現金および現金同等物 に係る換算差額		△ 383	△ 391	△ 471
V 現金および現金同等物 の増加額 (又は減少 額)		△ 1,164	△ 3,653	2,282
VI 現金および現金同等物 の期首残高		22,488	24,771	22,488
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		21,324	21,118	24,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 34社</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)ウシオユーテック、群馬ウシオ電機(株)、筑波ウシオ電機(株)、ウシオライティング(株)、(株)ユーアイエス、(株)ジーベックス、日本電子技術(株)、(株)ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Ushio Oregon, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.</p> <p>上記のほか12社の連結子会社があります。</p>	<p>連結子会社 35社</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)ウシオユーテック、群馬ウシオ電機(株)、筑波ウシオ電機(株)、ウシオライティング(株)、(株)ユーアイエス、(株)ジーベックス、日本電子技術(株)、(株)ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Ushio Oregon, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.</p> <p>上記のほか13社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社                      Ushio (Shanghai) Co., Ltd</p> <p>・買収により連結子会社となった会社1社                      Event Audio Visual Group, Inc.</p> <p>(除外)・清算により連結子会社から除外した会社1社                      (当中間連結会計期間中に除外のため貸借対照表のみ除外)                      Taiwan Ushio U-tech, Inc.</p>	<p>連結子会社 34社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社                      Ushio International Technologies, LLC</p> <p>(除外)・清算により連結子会社から除外した会社1社                      (当連結会計年度末に除外のため貸借対照表のみ除外)                      Christie International, Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ウシオスペース、ギガフォトン(株)の2社全てに持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc.および Ushio Philippines Properties, Inc.の中間決算日は、6月30日であり、また、ユーソーソリューションズ投資事業組合の中間決算日は、1月31日で7月31日に仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Shanghai) Co., Ltdの中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在(9月30日)で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。なお、連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc.およびUshio Philippines Properties, Inc.は、決算日を12月31日から、3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における当該8社の会計期間は、15ヶ月となっております。またユーソーソリューションズ投資事業組合は、決算日が7月31日で1月31日に仮決算を行ってりましたが、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、14ヶ月となっております。なお、これらの変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産 (親会社) (子会社)</p> <p>製品・商品・仕掛品 … 総平均法による原価法 主として先入先出法による低価法</p> <p>原材料 … 移動平均法による原価法 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結 子会社 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債 権については、個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失 に備えるため、個々の 債権の回収の可能性を 勘案して、回収不能見 込額を計上しておりま す。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結 子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結 子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金</p> <p>親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金</p> <p>親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引・外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象の相場 変動またはキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者 の変動額等を基礎にして 評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。</p> <hr/>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) 自己株式および法定準備 金の取崩等に関する会計 基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以 後に適用されることになっ たことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準によっ ております。これによる当 連結会計年度の損益に与え る影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表 の資本の部および連結剰余 金計算書については、改正 後の連結財務諸表規則によ り作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(ハ) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期貸付金」は、2,823百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「出資金運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「出資金運用損」は、50百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,760百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および 運搬具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">58百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table>	機械装置および 運搬具	58百万円	1年以内返済予 定長期借入金	70百万円	長期借入金	22百万円	合計	92百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,159百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および 運搬具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固 定資産</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> </table>	売掛金	49百万円	たな卸資産	112百万円	機械装置および 運搬具	23百万円	その他の有形固 定資産	472百万円	合計	659百万円	1年以内返済予 定長期借入金	96百万円	長期借入金	70百万円	合計	166百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,794百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および 運搬具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	売掛金	56百万円	たな卸資産	110百万円	機械装置および 運搬具	28百万円	合計	195百万円	短期借入金	64百万円	1年以内返済予 定長期借入金	16百万円	長期借入金	9百万円	合計	90百万円
機械装置および 運搬具	58百万円																																									
1年以内返済予 定長期借入金	70百万円																																									
長期借入金	22百万円																																									
合計	92百万円																																									
売掛金	49百万円																																									
たな卸資産	112百万円																																									
機械装置および 運搬具	23百万円																																									
その他の有形固 定資産	472百万円																																									
合計	659百万円																																									
1年以内返済予 定長期借入金	96百万円																																									
長期借入金	70百万円																																									
合計	166百万円																																									
売掛金	56百万円																																									
たな卸資産	110百万円																																									
機械装置および 運搬具	28百万円																																									
合計	195百万円																																									
短期借入金	64百万円																																									
1年以内返済予 定長期借入金	16百万円																																									
長期借入金	9百万円																																									
合計	90百万円																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>2,794百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,559百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>127百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益9百万円ほかであります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損8百万円、機械装置および運搬具4百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p>	給与賃金	2,794百万円	賞与引当金繰入額	583百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職給与引当金繰入額	48百万円	研究開発費	1,559百万円	貸倒引当金繰入額	127百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>2,960百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,439百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 機械装置および運搬具の除却損23百万円、無形固定資産39百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p>	給与賃金	2,960百万円	賞与引当金繰入額	560百万円	退職給付費用	203百万円	役員退職給与引当金繰入額	25百万円	研究開発費	1,439百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>5,713百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>542百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>201百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益9百万円、機械装置および運搬具2百万円ほかであります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損8百万円、機械装置および運搬具46百万円ほかであります。</p> <p>※4. 連結子会社に土地を売却したとによって連結上生じた土地の評価損1,281百万円であります。</p>	給与賃金	5,713百万円	賞与引当金繰入額	542百万円	退職給付費用	317百万円	役員退職給与引当金繰入額	102百万円	研究開発費	3,355百万円	貸倒引当金繰入額	201百万円
給与賃金	2,794百万円																																					
賞与引当金繰入額	583百万円																																					
退職給付費用	145百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	48百万円																																					
研究開発費	1,559百万円																																					
貸倒引当金繰入額	127百万円																																					
給与賃金	2,960百万円																																					
賞与引当金繰入額	560百万円																																					
退職給付費用	203百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	25百万円																																					
研究開発費	1,439百万円																																					
貸倒引当金繰入額	79百万円																																					
給与賃金	5,713百万円																																					
賞与引当金繰入額	542百万円																																					
退職給付費用	317百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	102百万円																																					
研究開発費	3,355百万円																																					
貸倒引当金繰入額	201百万円																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 13,098百万円	現金および預金勘定 14,617百万円	現金および預金勘定 17,899百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,769百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,149百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △617百万円
有価証券勘定 12,142百万円	有価証券勘定 14,302百万円	有価証券勘定 11,107百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,146百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △6,651百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,617百万円
現金および現金同等物 21,324百万円	現金および現金同等物 21,118百万円	現金および現金同等物 24,771百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91</td> <td>514</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49</td> <td>218</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>42</td> <td>296</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	91	514	605	減価償却累計額相当額	49	218	267	中間期末残高相当額	42	296	338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88</td> <td>469</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55</td> <td>249</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>220</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	88	469	558	減価償却累計額相当額	55	249	305	中間期末残高相当額	32	220	253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97</td> <td>471</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49</td> <td>209</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47</td> <td>261</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	97	471	568	減価償却累計額相当額	49	209	259	期末残高相当額	47	261	309
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	91	514	605																																															
減価償却累計額相当額	49	218	267																																															
中間期末残高相当額	42	296	338																																															
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	88	469	558																																															
減価償却累計額相当額	55	249	305																																															
中間期末残高相当額	32	220	253																																															
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	97	471	568																																															
減価償却累計額相当額	49	209	259																																															
期末残高相当額	47	261	309																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 124百万円 1年超 213百万円 合計 338百万円	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 140百万円 合計 253百万円	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120百万円 1年超 188百万円 合計 309百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 80百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左 3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 66百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 150百万円 減価償却費相当額 150百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1	1	0
(2) 社債	374	374	0
(2) その他	—	—	—
合計	375	375	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,915	29,358	17,443
(2) 債券			
国債・地方債等	4,276	5,859	1,582
社債	2,610	3,260	649
その他	—	—	—
(3) その他	4,691	4,532	△159
合計	23,494	43,010	19,515

(注) 当中間連結会計期間において、株式に対して減損処理を行なっております。  
その結果、減損処理を行なわない場合と比べて取得原価が9百万円減少しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	996
中期国債ファンド	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	4,491

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	414	414	0
(3) その他	—	—	—
合計	414	414	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,575	42,536	32,961
(2) 債券			
国債・地方債等	4,315	5,095	779
社債	7,311	7,387	76
その他	—	—	—
(3) その他	4,447	4,366	△80
合計	25,649	59,385	33,736

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について6百万円（その他有価証券で時価のある株式6百万円）減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,019
マネー・マネージメント・ファンド	5,650
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	504	504	0
(2) その他	—	—	—
合計	504	504	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,610	28,138	18,527
(2) 債券			
国債・地方債等	4,286	5,639	1,352
社債	5,061	5,612	551
その他	104	104	—
(3) その他	960	897	△63
合計	20,024	40,392	20,367

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,208百万円（その他有価証券で時価のある株式2,064百万円、投資信託144百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,026
マネー・マネージメント・ファンド	5,421
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	949	943	△6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	680	660	20
	オプション取引	31	△0	△0
合計		711	660	19

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	596	603	△6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,594	1,807	43,402	—	43,402
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6	6	13	(13)	—
計	41,601	1,814	43,416	(13)	43,402
営業費用	35,976	1,775	37,751	(13)	37,738
営業利益	5,625	39	5,664	—	5,664

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,567	1,769	46,337	—	46,337
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7	8	15	(15)	—
計	44,574	1,778	46,352	(15)	46,337
営業費用	38,178	1,707	39,886	(16)	39,869
営業利益	6,395	70	6,466	0	6,467

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	88,207	3,729	91,937	—	91,937
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9	10	20	(20)	—
計	88,217	3,740	91,958	(20)	91,937
営業費用	76,066	3,701	79,767	(20)	79,747
営業利益	12,151	39	12,190	—	12,190

(注) 事業区分の方法

- (1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。
- (2) 各事業区分の主要製品  
 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等  
 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去または全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,337	11,979	2,480	5,606	43,402	—	43,402
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,849	239	205	573	6,867	(6,867)	—
計	29,186	12,218	2,686	6,179	50,270	(6,867)	43,402
営業費用	24,317	12,424	2,575	5,359	44,677	(6,939)	37,738
営業利益	4,868	△205	110	820	5,593	71	5,664

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,272	12,650	2,458	6,955	46,337	—	46,337
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,581	202	352	973	7,109	(7,109)	—
計	29,853	12,852	2,810	7,929	53,446	(7,109)	46,337
営業費用	25,073	12,397	2,767	6,670	46,908	(7,039)	39,869
営業利益	4,780	455	43	1,258	6,537	(70)	6,467

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,367	24,965	5,857	13,747	91,937	—	91,937
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	12,307	478	713	1,456	14,956	(14,956)	—
計	59,675	25,444	6,570	15,204	106,894	(14,956)	91,937
営業費用	49,452	25,294	6,289	13,360	94,395	(14,648)	79,747
営業利益	10,222	149	281	1,844	12,498	(307)	12,190

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス  
 (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,433	3,203	7,745	613	21,995
II 連結売上高（百万円）					43,402
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.0	7.4	17.9	1.4	50.7

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,644	3,511	9,288	626	23,070
II 連結売上高（百万円）					46,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	7.6	20.0	1.4	49.8

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,980	7,583	16,495	1,289	45,347
II 連結売上高（百万円）					91,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	8.3	17.9	1.4	49.3

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 750円86銭 1株当たり中間純利益 21円21銭  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 830円66銭 1株当たり中間純利益 29円12銭	1株当たり純資産額 764円94銭 1株当たり当期純利益 33円14銭  当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)および「1株当た り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,957	4,017	4,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	51
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(51)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,957	4,017	4,600
期中平均株式数(千株)	139,427	137,943	138,819

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		5,407		6,639		9,400	
受取手形		2,858		3,275		3,424	
売掛金		15,117		15,098		15,374	
有価証券		10,759		12,475		9,701	
たな卸資産		4,813		4,805		4,348	
短期貸付金		1,131		320		1,041	
繰延税金資産		695		581		612	
その他		3,489		3,461		3,519	
貸倒引当金		△21		△1		△21	
流動資産合計			44,250 36.9		46,656 34.0		47,401 39.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※1	4,612		4,412		4,474	
機械および装置	※1	2,676		2,255		2,443	
土地		6,230		4,714		4,591	
その他	※1	1,154		1,331		1,214	
有形固定資産合計			14,674 12.3		12,714 9.3		12,723 10.5
2. 無形固定資産			944 0.8		828 0.6		890 0.7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		48,050		66,104		49,532	
出資金		7,255		7,002		7,171	
その他		5,431		4,191		4,264	
貸倒引当金		△780		△421		△675	
投資その他の資産 合計			59,956 50.0		76,876 56.1		60,293 49.7
固定資産合計			75,575 63.1		90,419 66.0		73,907 60.9
資産合計			119,826 100.0		137,075 100.0		121,309 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		125		145		121	
買掛金		7,643		8,584		7,936	
1年以内返済予定 長期借入金		—		220		—	
未払法人税等		2,045		2,009		2,184	
賞与引当金		1,360		1,342		1,383	
その他	※2	1,117		1,566		1,381	
流動負債合計		12,293	10.3	13,869	10.1	13,006	10.7
II 固定負債							
長期借入金		2,940		2,720		2,940	
繰延税金負債		6,557		11,996		6,532	
退職給付引当金		248		547		354	
役員退職給与引当 金		862		897		899	
長期未払金		459		478		460	
固定負債合計		11,068	9.2	16,641	12.2	11,186	9.2
負債合計		23,362	19.5	30,510	22.3	24,192	19.9
(資本の部)							
I 資本金		19,556	16.3	19,556	14.3	19,556	16.1
II 資本剰余金							
資本準備金		28,118		28,118		28,118	
資本剰余金合計		28,118	23.5	28,118	20.5	28,118	23.2
III 利益剰余金							
利益準備金		2,638		2,638		2,638	
任意積立金		13,980		14,980		13,980	
中間(当期)未処 分利益		21,930		23,240		22,879	
利益剰余金合計		38,548	32.2	40,858	29.8	39,497	32.6
IV その他有価証券評価 差額金		11,199	9.3	20,083	14.6	11,944	9.8
V 自己株式		△958	△0.8	△2,052	△1.5	△2,000	△1.6
資本合計		96,464	80.5	106,564	77.7	97,116	80.1
負債資本合計		119,826	100.0	137,075	100.0	121,309	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,578	100.0		22,511	100.0		45,875	100.0
II 売上原価			14,107	62.5		14,131	62.8		28,595	62.3
売上総利益			8,470	37.5		8,380	37.2		17,280	37.7
III 販売費および一般管理費			4,151	18.4		4,288	19.0		8,368	18.3
営業利益			4,319	19.1		4,091	18.2		8,911	19.4
IV 営業外収益	※1		799	3.5		1,424	6.3		1,726	3.8
V 営業外費用	※2		533	2.3		319	1.4		1,073	2.3
経常利益			4,585	20.3		5,197	23.1		9,565	20.9
VI 特別利益			9	0.0		—	—		9	0.0
VII 特別損失	※3		140	0.6		35	0.2		3,453	7.6
税引前中間(当期) 純利益			4,453	19.7		5,161	22.9		6,121	13.3
法人税、住民税お よび事業税		2,093			2,048			2,833		
法人税等調整額		△235	1,857	8.2	△81	1,966	8.7	△256	2,576	5.6
中間(当期)純利 益			2,596	11.5		3,194	14.2		3,545	7.7
前期繰越利益			19,334			20,045			19,334	
中間(当期)未処分 利益			21,930			23,240			22,879	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 563 769 687"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	機械および装置	3～8年	その他	2～40年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年								
機械および装置	3～8年								
その他	2～40年								
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円)は、当中間会計期間末においては資本の部に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	17,510百万円	18,129百万円	18,001百万円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	34百万円	27百万円	66百万円
有価証券利息	358百万円	352百万円	751百万円
受取配当金	338百万円	436百万円	615百万円
売買目的有価証券運用益	—————	182百万円	—————
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	11百万円	9百万円	20百万円
売買目的有価証券運用損	92百万円	—————	193百万円
たな卸資産除却損	19百万円	24百万円	55百万円
※3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	127百万円	6百万円	2,121百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	688百万円	583百万円	1,403百万円
無形固定資産	96百万円	82百万円	183百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>356</td> <td>11</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>172</td> <td>5</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>184</td> <td>5</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	11	368	減価償却累計額相当額	172	5	178	中間期末残高相当額	184	5	190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313</td> <td>11</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>173</td> <td>5</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>140</td> <td>5</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	313	11	324	減価償却累計額相当額	173	5	178	中間期末残高相当額	140	5	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>308</td> <td>12</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>148</td> <td>5</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>160</td> <td>7</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	308	12	321	減価償却累計額相当額	148	5	154	期末残高相当額	160	7	167
		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	356	11	368																																															
減価償却累計額相当額	172	5	178																																																
中間期末残高相当額	184	5	190																																																
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	313	11	324																																																
減価償却累計額相当額	173	5	178																																																
中間期末残高相当額	140	5	146																																																
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	308	12	321																																																
減価償却累計額相当額	148	5	154																																																
期末残高相当額	160	7	167																																																
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72百万円	1年超	117百万円	合計	190百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	81百万円	合計	146百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66百万円	1年超	101百万円	合計	167百万円																															
1年以内	72百万円																																																		
1年超	117百万円																																																		
合計	190百万円																																																		
1年以内	64百万円																																																		
1年超	81百万円																																																		
合計	146百万円																																																		
1年以内	66百万円																																																		
1年超	101百万円																																																		
合計	167百万円																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円																																					
支払リース料	53百万円																																																		
減価償却費相当額	53百万円																																																		
支払リース料	39百万円																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																		
支払リース料	94百万円																																																		
減価償却費相当額	94百万円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 694円79銭 1株当たり中間純利益 18円62銭  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)および「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。な お、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 772円62銭 1株当たり中間純利益 23円16銭	1株当たり純資産額 703円65銭 1株当たり当期純利益 25円25銭  当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、こ れによる影響は軽微であります。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,596	3,194	3,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,596	3,194	3,505
期中平均株式数(千株)	139,427	137,943	138,819

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がウシオ電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。